

第 23 期  
計 算 書 類

〔 自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日 〕

株 式 会 社  
代 表 取 締 役

ワ-ルト`プロダクシヨ-ンパートナーズ`  
大 峯 伊 索

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	16,839,386	流 動 負 債	18,209,485
現 金 及 び 預 金	49,083	支 払 手 形	5,467,115
受 取 手 形	95,409	買 掛 金	8,773,183
売 掛 金	15,392,029	短 期 借 入 金	2,912,375
商 品	264,686	未 払 金	931,995
前 払 費 用	4,703	未 払 法 人 税 等	36,515
未 収 入 金	970,431	未 払 消 費 税 等	61,295
そ の 他	63,046	未 払 費 用	14,108
		賞 与 引 当 金	3,603
		リ ー ス 債 務	75
		そ の 他	9,221
固 定 資 産	1,738,830	固 定 負 債	137,748
有 形 固 定 資 産	1,156	退 職 給 付 引 当 金	137,435
建 物	0	リ ー ス 債 務	313
機 械 装 置	518		
器 具 備 品	289		
土 地	4	負 債 合 計	18,347,234
リ ー ス 資 産	345	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 其 他 の 資 産	1,737,674	株 主 資 本	191,573
関 係 会 社 株 式	376,165	資 本 金	20,000
長 期 貸 付 金	3,331,000	利 益 剰 余 金	171,573
差 入 保 証 金	2,449	利 益 準 備 金	5,000
繰 延 税 金 資 産	39,061	其 他 利 益 剰 余 金	166,573
貸 倒 引 当 金	△2,011,000	繰 越 利 益 剰 余 金	166,573
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,410
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	39,410
		純 資 産 合 計	230,983
資 産 合 計	18,578,216	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,578,216

## 損益計算書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,151,363
売 上 原 価		45,368,538
売 上 総 利 益		1,782,825
販売費及び一般管理費		1,474,584
営 業 利 益		308,241
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,618	
為 替 差 益	652	
そ の 他	99,593	122,863
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,499	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	923,000	
そ の 他	8,106	941,605
経 常 利 益		△510,501
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		△510,501
法人税、住民税及び事業税	132,430	
法 人 税 等 調 整 額	△29,868	102,562
当 期 純 利 益		△613,063

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,000	5,000	1,609,636	1,614,636	1,634,636	36,057	1,670,693
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	△830,000	△830,000	△830,000	-	△830,000
当期純利益	-	-	△613,063	△613,063	△613,063	-	△613,063
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,353	3,353
事業年度中の変動額合計	-	-	△1,443,063	△1,443,063	△1,443,063	3,353	△1,439,710
当期末残高	20,000	5,000	166,573	171,573	191,573	39,410	230,983



## 7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

### （収益認識関係）

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は親会社率いるワールドグループ各社を主な得意先としており、貿易又は商品開発及び製造(OEM・ODM事業)を通じて商品を提供しております。

当社では主に完成した商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として当該商品の検収時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

## 8. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### （1）消費税等の会計処理

税抜方式

### （2）連結納税制度を適用しています。

### 【会計方針の変更に関する注記】

#### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微です。

#### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

### 【会計上の見積りに関する注記】

#### 貸倒引当金の会計処理と評価

#### （1）当事業年度の計算書類に計上した金額 2,011百万円

#### （2）その他の情報

関係会社長期貸付金に係る回収可能性の見積りに際して、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当事業年度末時点における各関係会社の財政状態に、将来の業績予想を織り込むことで、実質的な回収不能見込額としております。

#### 【貸借対照表に関する注記】

##### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,667 千円

##### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	599,285 千円
(2) 長期金銭債権	3,331,000 千円
(3) 短期金銭債務	3,729,711 千円

#### 【損益計算書に関する注記】

##### 1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	606,791 千円
(2) 仕入高	4,466,159 千円
(3) 販売費及び一般管理費	499,635 千円
(4) 営業取引以外の取引高	9,807 千円

(1) 売上高には、子会社（株Idiom、株センワ）からの中間受取配当金 150,000 千円を含みます。

#### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

##### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 400 株

##### 2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

##### 3. 配当に関する事項

株ワールドへ中間配当金 830,000 千円（1株あたり 2,075 千円）

#### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金、貸倒引当金、退職給付引当金によるものであります。

#### 【金融商品に関する注記】

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に親会社からの借入によっております。デリバティブ取引については、リスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金であり、資金調達にかかる流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等そのリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的と

した為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるた、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	49,083	49,083	—
(2)受取手形	95,409	95,409	—
(3)売掛金	15,392,029	15,392,029	—
(4)長期貸付金	3,331,000	1,320,000	—
貸倒引当金(※1)	△2,011,000	—	—
	1,320,000	1,320,000	—
資産計	18,578,216	18,578,216	—
(1)支払手形	5,467,115	5,467,115	—
(2)買掛金	8,773,183	8,773,183	—
(3)短期借入金	2,912,375	2,912,375	—
(4)未払金	931,995	931,995	—
(5)未払法人税等	36,515	36,515	—
(6)未払消費税等	61,295	61,295	—
負債計	18,347,234	18,347,234	—
デリバティブ取引(※2)	39,410	39,410	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、債権額と返済期日までの期間及び国債の利回りの利率を基に将来キャッシ



ユ・フローの割引現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。  
 なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

## 負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、  
 (6) 未払消費税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 376,165 千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	㈱ワールド	(100%)	2名	持株会社	資金の借入 (注)1 借入利息の支払 (注)1	1,699,455 10,438	短期借入金	2,912,375

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	㈱ワールド・インダストリー・ファブリック	100%	3名	商品の購入及び販売先	原料等の有償支給(注)1	897,792	未収入金	294,871
					加工製品の購入(注)1	2,038,434	未払金	1,733
					資金の貸付(注)2	202,333	長期貸付金	445,000
					貸付利息の受取(注)2	1,179		
子会社	㈱ワールド・インダストリー・ニット	100%	3名	商品の購入及び販売先	資金の貸付(注)2	488,417	長期貸付金	606,000
					貸付利息の受取(注)2	4,304		
子会社	㈱ワールド・インダストリー・富山	100%	3名	商品の購入及び販売先	資金の貸付(注)2	830,833	長期貸付金	876,000
					貸付利息の受取(注)2	8,186		
子会社	㈱ I d i o m	100%	1名	商品の購入及び販売先	加工製品の購入(注)1	1,648,051	長期貸付金	1,320,000
					資金の貸付	955,000		

					(注)2 貸付利息の 受取(注)2	8,745		
--	--	--	--	--	-------------------------	-------	--	--

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引価格は、各社から提示された価格を検討の上、決定しております。

(注)2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任	事業上の 関係				
親会社の子会社	株フィールズインターナショナル	なし	5名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	11,488,750	売掛金	3,713,750
親会社の子会社	株エクスポローラーストキー	なし	4名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	3,733,430	売掛金	1,241,395
親会社の子会社	株スタイルフォース	なし	4名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	11,388,585	売掛金	3,463,781
親会社の子会社	株アルカスインターナショナル	なし	4名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	12,827,000	売掛金	3,880,582
親会社の子会社	株ワールドアンバー	なし	3名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	1,798,365	売掛金	667,461
親会社の子会社	株ワールドスタートナズ	なし	5名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	863,841	売掛金	362,430
親会社の子会社	株ビシクラテ	なし	4名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	1,561,712	売掛金	588,321
兄弟会社の子会社	株ファッションクロス	なし	2名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	974,674	売掛金	323,679
兄弟会社の子会社	株インターキューブ	なし	3名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	991,397	売掛金	322,038
兄弟会社の子会社	株アダバット	なし	2名	商品の販売先	商品の販売 (注)1	1,077,364	売掛金	387,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引価格は、各社から提示された価格を検討の上、決定しております。

#### 【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	577,457 円 10 銭
1 株当たり当期純利益	△1,532,657 円 29 銭

#### 【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】7. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

#### 【重要な後発事象】

(共同株式移転による持株会社の設立)

当社は、2022年4月1日に共同株式移転の方法により当社を含めた6社の完全親会社となる(株)ワールドプラットフォームサービス(以下「持株会社」)を設立(以下「本株式移転」)いたしました。

##### 1. 本株式移転による経営統合の目的

ワールドグループは現行中期経営計画において掲げたグループ経営基盤の強化について検討を進めた結果、将来の事業環境変化を見据えてグループ経営基盤の革新による経営の機動性、効率性の向上、

成長性を図るために持株会社体制の移行が最適であると判断いたしました。持株会社体制へ移行することで、グループ総合力を最大限発揮させる経営体制を構築し、経営資源の適正配分と特にプラットフォーム事業に係るグループ連携強化によるグループシナジー拡大を通じ、プラットフォーム事業の成長を加速してまいります。

## 2. 本株式移転の要旨

### ①本株式移転の方法

当社、(株)ワールドストアパートナーズ、(株)ワールドビジネスサポート、(株)ワールドスペースソリューションズ、(株)ワールドアンバー及び(株)アスプルンドを完全子会社、持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

### ②株式移転比率

	当社	(株)ワールドストアパートナーズ	(株)ワールドビジネスサポート	(株)ワールドスペースソリューションズ	(株)ワールドアンバー	(株)アスプルンド
株式移転比率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

#### (注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株、(株)ワールドストアパートナーズの普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株、(株)ワールドビジネスサポートの普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株、(株)ワールドスペースソリューションズの普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株、(株)ワールドアンバーの普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株、(株)アスプルンドの普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。なお、持株会社の単元株式数は1株であります。

#### (注2) 持株会社が本株式移転により交付した株式数

普通株式 51,582株

### ③本株式移転により新たに設立した会社（持株会社）の概要

名称	株式会社ワールドプラットフォームサービス (英文名：WORLD Platform Service CO.,LTD.)
所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1
代表者の役職・氏名	代表取締役 大峯 伊索
事業内容	傘下のプラットフォーム事業の営業推進及び経営管理
資本金	30百万円